

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 20 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 MD031PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/013962	国際出願日 (日.月.年) 24.09.2004	優先日 (日.月.年) 24.09.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> C03B33/033, B28D5/00, C03B33/027, 33/03		
出願人 (氏名又は名称) 三星ダイヤモンド工業株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
    - ☒ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☒ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☒ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21.04.2005	国際予備審査報告を作成した日 04.10.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小野田 達志	3P	3117
	電話番号 03-3581-1101 内線 3364		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-59	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 2-21, 23-38, 41, 45-47, 58, 59	有
	請求の範囲 1, 22, 39, 40, 42-44, 48-57	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-59	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: WO 2002/057192 A1 (三星ダイヤモンド工業株式会社)  
2002. 07. 25, 第10頁第3行-第14頁第7行,  
第16頁第4-7行, 第17頁第24-26行, 第19頁第12-14行  
& US 2004/0040997 A1

文献2: JP 2001-206727 A (旭硝子株式会社)  
2001. 07. 31, 【請求項1】, 【0015】, 【0030】,  
【図1】, 【図7】, 【図8】

文献3: JP 2000-247669 A (旭硝子株式会社)  
2000. 09. 12, 【0013】

文献4: JP 63-207615 A (株式会社東京精密) 1988. 08. 29,  
第4頁左下欄第4-10行, 第4図, 第5図  
& EP 0280245 A2

文献5: JP 2003-523916 A (リバーオーウェンズ・フォート・カンパニー)  
2003. 08. 12, 【0029】  
& WO 2001/62680 A1

請求の範囲1、22、39、40、48、50、52-57は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有しない。文献1には、互いに対向して配置され、X軸方向に移動する一対のスクライプライン形成手段が記載されている。文献2には、X-Y方向に移動可能なスクライプライン形成手段が記載され、また、所望の形状の切線軌跡に沿ってカッターを移動することが記載されている。文献1に、文献2の技術事項を適用することは、当業者にとって容易である。具体的に、どのような軌跡でスクライプラインを形成するかは、単なる設計事項である。文献2には、吸着による位置決めユニット部も記載され(第3頁左欄第42-46行)、文献1には、検査システムも記載されている(第17頁第24-26行)。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 4 2、4 3 は、文献 1、文献 2、及び、国際調査報告で引用された文献 4 より進歩性を有しない。軸方向及び軸方向と斜め方向に微動可能とした真空吸着パッドが文献 4 に記載されている。微動可能とするための具体的機構は当業者が適宜に採用すべき設計事項である。

請求の範囲 4 4 は、文献 1、文献 2、及び、国際調査報告で引用された文献 5 より進歩性を有しない。層流が形成された状態で基板を支持することが文献 5 に記載されている。

請求の範囲 4 9、5 1 は、文献 1、文献 2、及び、国際調査報告で引用された文献 3 より進歩性を有しない。基板分断システムに接続された面取りシステムが文献 3 に記載されている。

請求の範囲 2-21、23-38、41、45-47、58、59 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。